

「投資信託の販売会社における比較可能な共通KPI」 GAIA実績のご報告

2018年6月末に金融庁より公表された「投資信託の販売会社における比較可能な共通KPI」につきまして、2026年3月末時点のGAIA実績をご報告いたします。

代表メッセージ

GAIAでは2017年6月にフィデューシャリー・デューティー宣言(FD宣言)を公表し、毎年自社の取り組みの結果をモニタリングしています。その一環として「投資信託の販売会社における比較可能な共通KPI」を金融商品仲介業者として今年も公表いたします。

私たちはお客様のリターン実現のために、以下の5つを大切にしています。

① ファイナンシャル・プランニングの作成

当社ではお客様お一人おひとりにファイナンシャル・プランニングを作成いたします。これによりお客様の包括的なゴールを特定し、その解決策のご提案と、アフターフォローが可能になります。

② マーケットリターンの獲得を目指す

運用に関してはコアとサテライトに分け、コア資産に関してはGMAをご提案しています。GMAはインデックスファンドが60%を占めることから、長期保有によってマーケットリターン獲得を目指します。

③ リスク許容度に合った資産配分

お客様への継続的なヒアリングを通じてリスク許容度を確認し、それに合ったポートフォリオをご提案します。2025年もインフレ懸念や地政学的リスクの増大など、金融市場は引き続き不透明感の強い一年となりましたが、多くのお客様に市場環境に左右されることなく投資を継続いただけたことは、適切な資産配分と長期視点に基づく運用方針の成果だと考えています。

④ フィーバースの報酬体系

当社では公募投信およびファンドラップに関しては販売手数料はかかりません。また個別株式の売買に関してもネット手数料と同水準(※2)にしています。私たちの付加価値は単に金融商品を売買(媒介)することではなく、お勧めした金融商品を継続してお持ちいただき、お客様の目指すゴールまで伴走することだからです。

⑤ 半年に1度の定期面談(※3)

お客様から信頼を得るには時間が必要です。当社では、ご契約後に半年に一度の定期面談を継続し、現在の運用状況や最初に設定したゴールに対する達成状況を確認いたします。また、お客様のライフプランやご意向の変化をお伺いし、必要に応じてプランの見直しを行います。

GAIAは過去20年にわたりこれらの取り組みを継続し、ビジョンである「お客様の夢の実現」を目指して試行錯誤を繰り返してまいりました。

今年の数字に満足することなく、今後もさらなる顧客本位の業務運営に邁進していく所存です。

※1 「GMA」は楽天証券提供のGAIAオリジナルファンドラップ(GAIA Monitored Account)

※2 株式の売買手数料に関しては、所属金融商品取引業者等所定の手数料が発生します。手数料コースをIFA 事業者が選択できる楽天証券においては国内株式手数料0円の「コースC」※を採用しています。詳しくは契約締結前交付書面等をご確認ください。

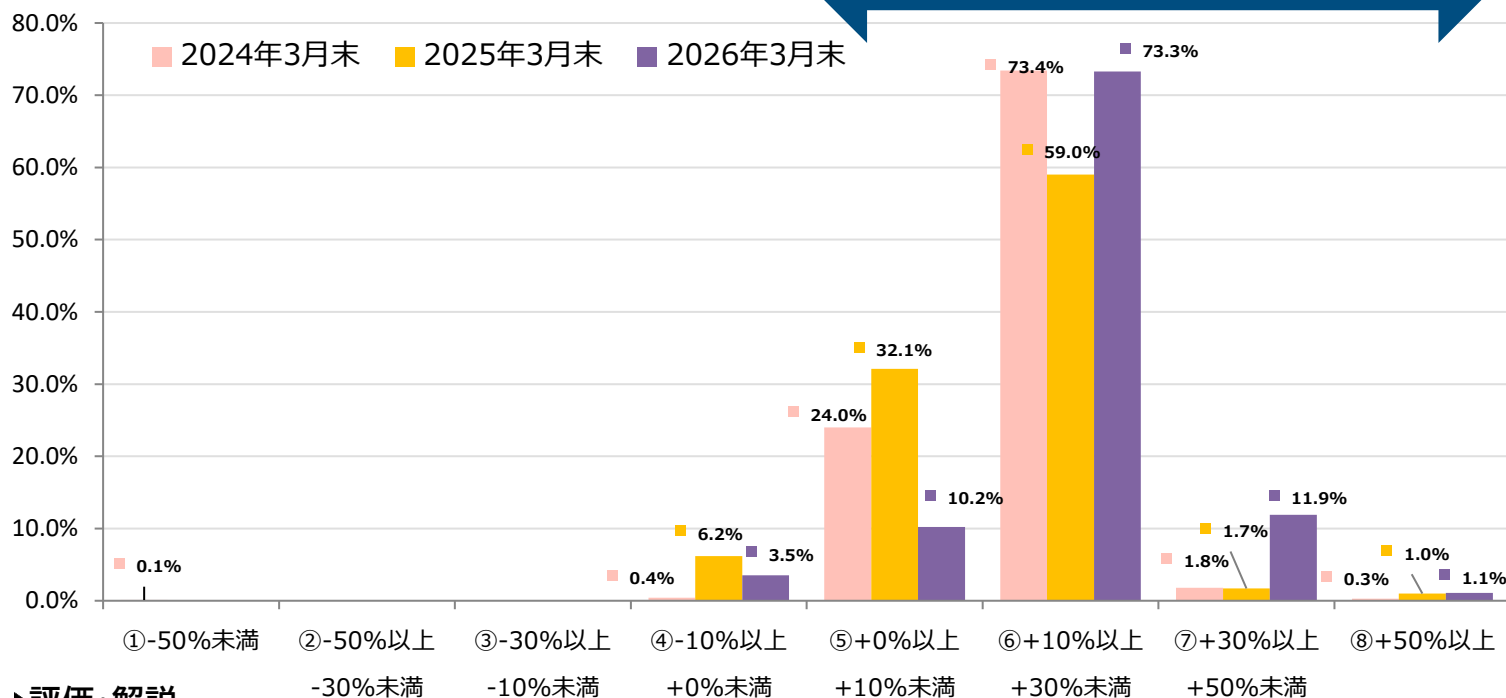
※3 半年に一度の定期面談は、プライベートFPサービス会員に実施

GAIA株式会社
代表取締役社長 中桐 啓貴

項目	ページ
1. 代表メッセージ	1
2. 運用損益別顧客比率(GMA) / 評価・解説	2
3. 運用損益別顧客比率(投資信託) / 評価・解説	2
4. 運用損益別顧客比率(GMA+投資信託) / 評価・解説	3
5. 口座開設年度別の損益状況(2026年3月末)	4
6. 総評	5

表① 運用損益別顧客比率(GMA)

プラス比率 96.5% 2026年3月末

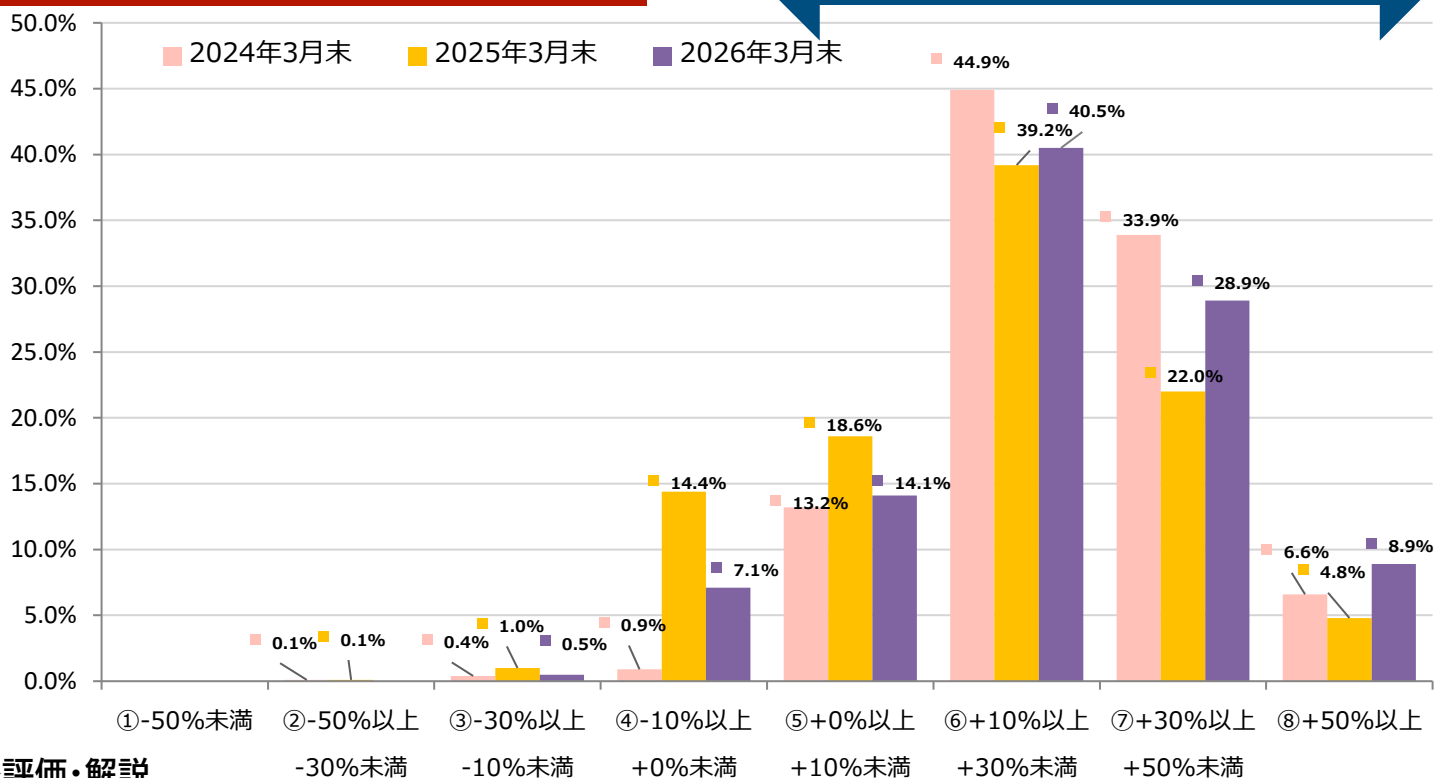


▶評価・解説

表①は、GMAに投資いただいているお客様の損益分布状況であり、2024年3月末時点から2026年3月末時点までの比率を1年ごとに示しています。2025年度の堅調な株式市場を背景に、2026年3月末時点におけるプラス比率は96.5%と、2025年3月末時点の93.8%から改善しました。マイナス比率は3.5%となりましたが、そのほとんどが2025年10月以降に投資を開始されたお客様でした。

表② 運用損益別顧客比率(投資信託)

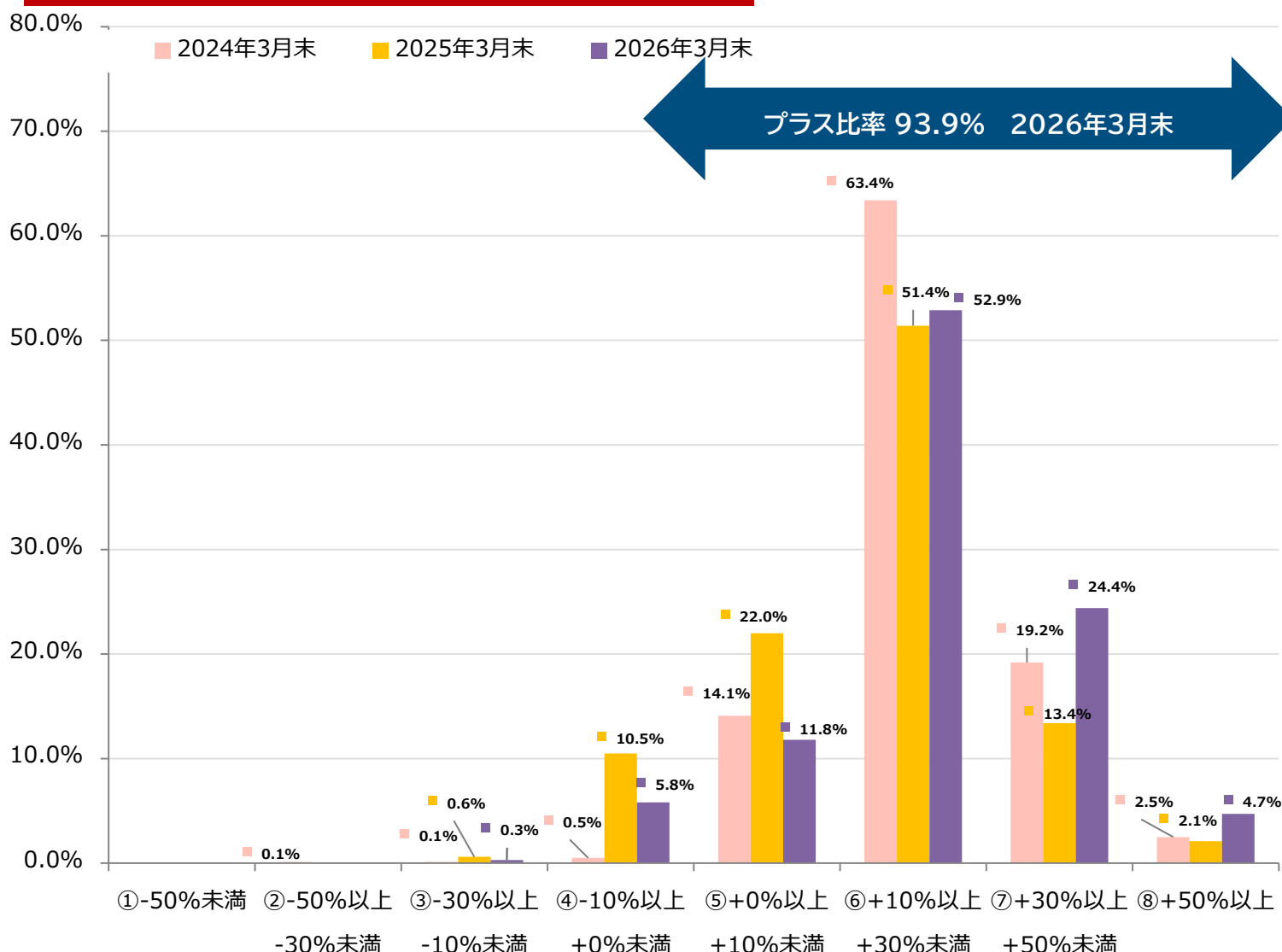
プラス比率 92.4% 2026年3月末



▶評価・解説

表②は、投資信託に投資いただいているお客様の損益分布状況であり、2024年3月末時点から2026年3月末時点の比率を1年ごとに示しています。2026年3月末時点でのプラス比率は92.4%となり、2025年3月末時点の84.6%から上昇しました。2025年度の堅調な株式市場を背景に、株式等の組入比率が高い投資信託への投資を開始または増額されたお客様の運用成果が改善しました。

表③ 運用損益別顧客比率(GMA・投資信託)



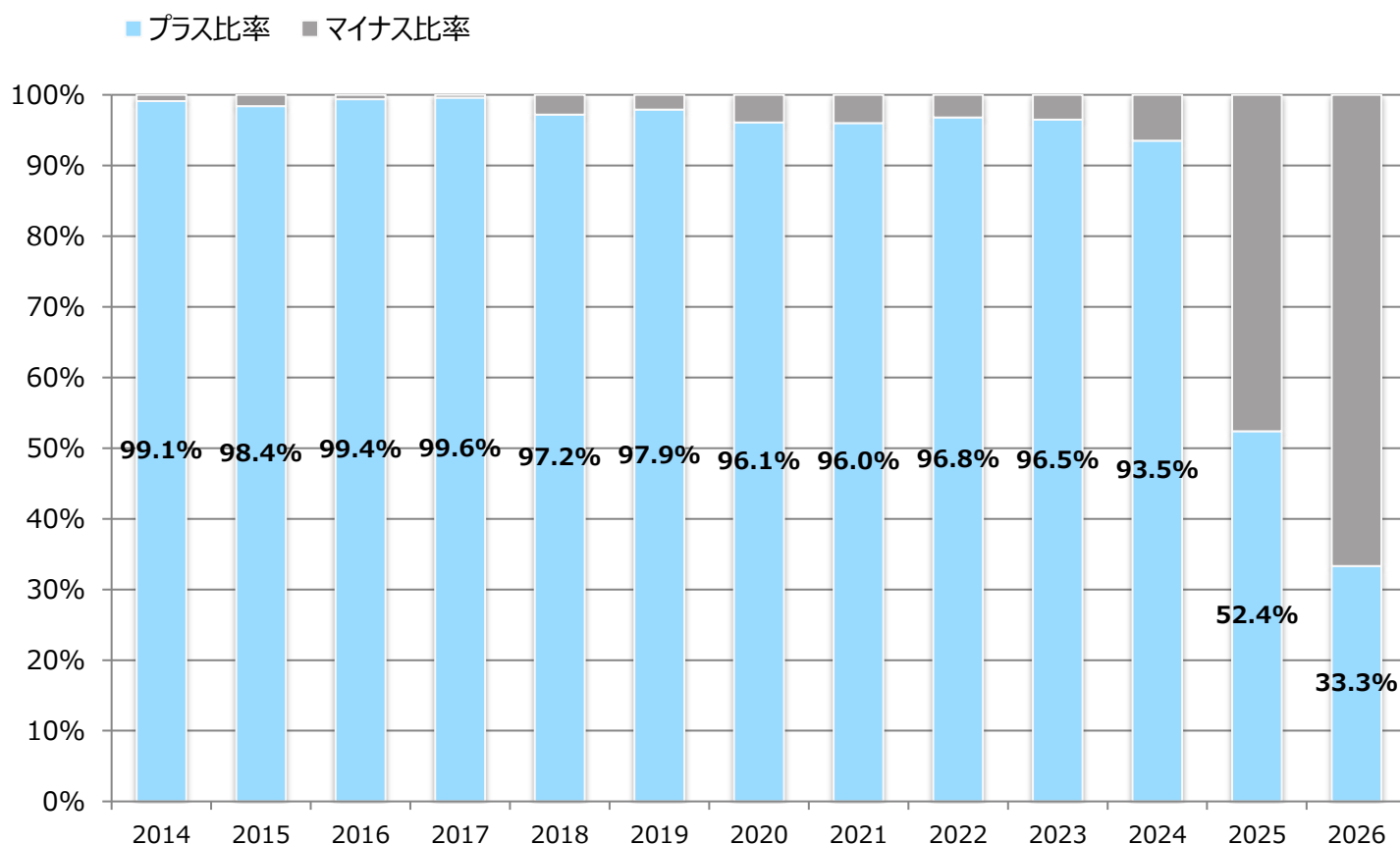
▶評価・解説

表③は、GMAと投資信託のいずれか、または両方に投資いただいているお客様の損益分布状況であり、2024年3月末時点から2026年3月末時点までの比率を1年ごとに示しています。2026年3月末時点のプラス比率は93.9%と、前年の88.9%から上昇しました。

2025年4月から2026年2月までの株式市場は、4月の相互関税の発表で一時下落する場面もありましたが、総じて堅調な結果となり、全体のプラス比率は改善しました。しかしながら、2026年3月は米国およびイスラエルがイランを軍事攻撃し、イランが報復としてホルムズ海峡を閉鎖したことから地政学リスクが意識され、株式市場は大幅下落しました。そのため、2025年10月から2026年3月の間に投資開始または株式投資信託を増額されたお客様がこの下落の影響を受け、プラス比率の増加は5%ポイント程度に留まりました。

※表①～③については小数点以下第2位を四捨五入しているため、表記された値を合計しても、必ずしも100.0%とはなりません。

表④ 口座開設年度別の損益状況(2026年3月末)



▶評価・解説

表④は、2026年3月末時点における口座開設年度別の損益分布状況であり、損益がプラスになっているお客様の比率を口座開設年別に示したものです。

2026年3月の株式市場下落を背景に、2025年10月以降に口座開設をされた、まだ運用期間が間もないお客様のマイナス比率が上昇しました。

2024年以前から投資を継続いただいているお客様については、90%を超えるプラス比率を維持しています。また、GMAだけにご投資いただいているお客様に限定すると、2024年以前に口座開設されたすべてのお客様がプラスの運用成果を獲得しており、長期国際分散投資の恩恵を享受いただくことができます。

【総評】

2025年度の金融市場は、通年では前年度に続き堅調だったものの、相互関税導入による株価急落、関税交渉の進展にともなう回復、AI関連企業の好業績による上昇、さらに2026年2月～3月の生成AIによる既存ビジネス代替懸念や、米国とイスラエルによるイラン軍事攻撃の地政学リスクを受けたリスクオフなど、変動の大きい一年となりました。

GMAでは96.5%のお客様がプラスの運用益を実現しました(表①)。特に、より長く投資を継続しているお客様ほど国際分散投資を重視する姿勢が明確であり、2024年以前にご投資いただいたお客様の100%がプラスの運用成果となっています。また、GMAと投資信託のいずれか、または両方に投資いただいている方についても93.9%のお客様がプラスの運用成果(表③)となり、2023年以前に口座開設いただいたお客様では96%超がプラスを維持しています(表④)。これらの結果は、短期的な市況に左右されず投資を継続いただいたことに加え、過去の運用成果の積み上がりが市場下落の緩衝材になったことも要因と分析しています。一方、2025年秋以降に投資を開始されたお客様では、短期的な相場変動の影響により半数以上がマイナスとなりました(表④)。

変化の著しい時代だからこそ、当社では長期国際分散投資の重要性が高まると考えています。世の中が大きく変化する際には、一部株式の急騰が射幸心を煽りますが、世界の市場に上場する企業1万社超の企業の中から、将来大きく上昇する一部の銘柄を的確に選び、売買することは容易ではありません。幅広い国・資産に分散投資し、こうした銘柄群の成長機会を取りこぼさないことが重要です。加えて、長く投資を続けられるリスク管理と伴走支援も重要です。株式が長期で結果的に上昇することを頭で理解できていても、生活の生命線である退職金が、一時的に2割近く下落する最中に冷静な判断をおこなうことは容易ではありません。「こんなはずではなかった」と後悔しないための仕組みと伴走支援を提供することが、当社がお客様に提供する重要な付加価値であると考えております。

当社では、今後も変わらず、お客様のライフプラン実現に向けた資産運用とアドバイザーによる支援を継続してまいります。ご懸念事項がございましたら、どうぞお気軽にご相談ください。

GAIA株式会社 運用企画部

GAIA株式会社

金融商品仲介業者 関東財務局長(金仲)第235号

金融商品取引業者※ 投資助言・代理業 関東財務局長(金商)第2934号

※当社の投資助言・代理業はラップの運用助言に関わるものであり、一般のお客様に対するものではありません。

所属金融商品取引業者等

楽天証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号

加入する協会:日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人日本STO協会

株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第170号

加入する協会:日本証券業協会、一般社団法人資産運用業協会

東海東京証券株式会社 金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号

加入する協会:日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人日本STO協会

株式会社スマートプラス 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3031号

加入する協会:日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人資産運用業協会

Jトラストグローバル証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第35号

加入する協会:日本証券業協会、一般社団法人資産運用業協会

【リスクと手数料について】

楽天証券ラップサービスは、国内投資信託および外国投資信託等を主な投資対象として運用をおこなうため、投資元本は保証されるものではなく、これを割り込むことがあります。

また、お客様には運用にかかる費用等をご負担いただきます。費用等には、直接ご負担いただく費用(投資顧問料(投資一任フィー)および管理手数料(ラップフィー))と、間接的にご負担いただく費用(投資対象に係る費用)があります。

楽天証券ラップサービスの手数料体系は固定報酬となっており、固定報酬率は投資顧問料(投資一任フィー)と運用管理手数料(ラップフィー)の合計が最大で運用資産の1.430%(税込・年率)となります。このほかに間接的にご負担いただく費用は、投資信託では運用管理費用として、信託報酬(最大で信託財産の1.034%(概算、税込・年率))です。※実質的な運用管理費用(含む「信託報酬」):最大で信託財産の1.034%(概算、税込・年率)、信託財産留保額(最大で信託財産の0.30%(概算))、その他費用をご負担いただきます。

これらの費用の合計額および上限額については、資産配分比率、運用状況、運用実績等に応じて異なるため、具体的な金額・計算方法を記載することができません。詳しくは、契約締結前交付書面および目論見書等でご確認ください。なお、楽天証券ラップサービスにはクーリング・オフ制度は適用されません。

【投資信託の取引にかかるリスク】

投資信託は、商品によりその投資対象や投資方針、申込み手数料等の費用が異なり、多岐にわたりますので、詳細につきましては、それぞれの投資信託の「目論見書」「目論見書補完書面」を必ずご確認ください。また、一部の投資信託には、原則として換金できない期間(クローズド期間)が設けられている場合があります。

●主な投資対象が国内株式

組み入れた株式の値動きにより基準価額が上下するため、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。

●主な投資対象が円建て公社債

金利の変動等による組み入れ債券の値動きにより基準価額が上下しますので、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。

●主な投資対象が株式・一般債にわたっており、かつ、円建て・外貨建ての両方にわたっているもの

組み入れた株式や債券の値動き、為替相場の変動等の影響により基準価額が上下しますので、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。

【投資信託の取引にかかる費用】

投資信託へのご投資には、所属金融商品取引業者等およびファンドごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただく場合があります。(手数料等の具体的な上限額および計算方法の概要は所属金融商品取引業者等およびファンドごとに異なるため本書面では表示することができません。)

●お買付け時にお客様に直接ご負担いただく主な費用

「買付手数料」:所属金融商品取引業者等、ファンドによって異なります。

●保有期間中に間接的にご負担いただく主な費用

「ファンドの管理費用(含む信託報酬)」:ファンドによって異なります。

●ご換金時にお客様に直接ご負担いただく主な費用

「信託財産留保額」「換金手数料」:ファンドによって異なります。

買付け・換金手数料、ファンドの管理費用(含む信託報酬)、信託財産留保額以外にお客様にご負担いただく「その他の費用・手数料等」には、信託財産にかかる監査報酬、信託財産にかかる租税、信託事務の処理に関する諸費用、組入有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息等がありますが、詳細につきましては「目論見書」で必ずご確認くださいませうお願いいたします。また、「その他の費用・手数料等」については、資産規模や運用状況によって変動したり、保有期間によって異なったりしますので、事前に料率や上限額を表示することはできません。各商品のお取引にあたっては、当該商品の目論見書をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

各商品のお取引にあたっては、当該商品の目論見書をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

各商品等にご投資いただく際には商品ごとに所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。

又、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

各商品等へのご投資にかかる手数料等およびリスクについては、当該商品等の契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読みになり、内容について十分にご理解ください。